

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月21日
【会社名】	株式会社リロ・ホールディング
【英訳名】	Relo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 真
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03(5312)8704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 門田 康
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03(5312)8704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 門田 康
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	<p>一般募集 1,145,000,000円</p> <p>引受人の買取引受けによる売出し 2,082,100,000円</p> <p>オーバーアロットメントによる売出し 347,100,000円</p> <p>(注)1 募集金額は、会社法上の払込金額(以下、本有価証券届出書において「発行価額」という。)の総額であり、平成22年5月14日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。</p> <p>ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。</p> <p>2 売出金額は、売出価額の総額であり、平成22年5月14日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。</p>
【安定操作に関する事項】	<p>1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。</p> <p>2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社大阪証券取引所であります。</p>
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	700,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

(注) 1 平成22年5月21日(金)開催の取締役会決議によります。

- 2 発行数は、平成22年5月21日(金)開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分に係る募集株式数であります。したがって、本募集(以下、「一般募集」という。)は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。
- 3 一般募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」及び「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」に記載の引受人の買取引受けによる売出し(以下、「引受人の買取引受けによる売出し」という。)に伴い、その需要状況を勘案し、200,000株を上限として大和証券キャピタル・マーケット株式会社(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 4 一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しとは別に、平成22年5月21日(金)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の大和証券キャピタル・マーケット株式会社を割当先とする当社普通株式200,000株の第三者割当による自己株式の処分(以下、「本件第三者割当による自己株式の処分」という。)を行うことを決議しております。
- 5 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

平成22年6月1日(火)から平成22年6月4日(金)までの間のいずれかの日(以下、「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	-	-	-
一般募集	700,000株	1,145,000,000	-
計(総発行株式)	700,000株	1,145,000,000	-

(注)1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。

2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。

3 一般募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。

4 発行価額の総額は、平成22年5月14日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1、2(発行価格等決定日における株式会社大阪証券取引所の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。)	未定 (注)1、2	- (注)3	100株	自平成22年6月7日(月) 至平成22年6月8日(火) (注)4	1株につき発行価格と同一の金額	平成22年6月11日(金)

(注)1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成22年6月1日(火)から平成22年6月4日(金)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)を決定いたします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう、以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当による自己株式の処分の手取概算額上限、手取概算額合計上限、引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう、以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.relo.jp/index.php>)(以下、「新聞等」という。)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 一般募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額は資本組入れされません。

4 申込期間については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間

は、最長で平成22年5月31日(月)から平成22年6月4日(金)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の
決定期間は、平成22年6月1日(火)から平成22年6月4日(金)までを予定しております。

したがって、

発行価格等決定日が平成22年6月1日(火)の場合、申込期間は「自平成22年6月2日(水)至平成22年6月
3日(木)」

発行価格等決定日が平成22年6月2日(水)の場合、申込期間は「自平成22年6月3日(木)至平成22年6月
4日(金)」

発行価格等決定日が平成22年6月3日(木)の場合、申込期間は「自平成22年6月4日(金)至平成22年6月
7日(月)」

発行価格等決定日が平成22年6月4日(金)の場合は上記申込期間のとおり、
となりますのでご注意ください。

- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 6 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当します。
- 7 申込証拠金には、利息をつけません。
- 8 株式の受渡期日は、平成22年6月14日(月)であります。
株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振
替えにより行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の金融商品取引業者の本店及び全国各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 新宿支店	東京都新宿区新宿三丁目25番1号
株式会社三菱東京UFJ銀行 新宿支店	東京都新宿区新宿三丁目30番18号
株式会社三井住友銀行 新宿支店	東京都新宿区新宿三丁目24番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	420,000株	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	101,500株	
日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	101,500株	
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号	35,000株	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	35,000株	
高木証券株式会社	大阪市北区梅田一丁目3番1-400号	7,000株	
計	-	700,000株	-

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,145,000,000	3,000,000	1,142,000,000

(注) 1 新規発行による手取金の使途とは一般募集による自己株式の処分による手取金の使途であり、発行諸費用の概算額とは一般募集による自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。

2 引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

3 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成22年5月14日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額1,142,000,000円については、一般募集と同日付をもって取締役会で決議された本件第三者割当による自己株式の処分の手取概算額上限326,900,000円と合わせた手取概算額合計上限1,468,900,000円について、平成23年3月までに長期借入金の返済に全額を充当する予定であります。返済する予定の長期借入金は、平成20年10月及び平成21年12月の日本ハウズイング株式会社の株式取得並びに平成22年1月の株式会社東都の株式取得を行った際の借入金の一部であります。

第2【売出要項】

1【売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)】

平成22年6月1日(火)から平成22年6月4日(金)までの間のいずれの日(発行価格等決定日)に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	1,200,000株	2,082,100,000	東京都新宿区舟町1番地 佐々田 正徳

(注)1 一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況を勘案し、大和証券キャピタル・マーケット株式会社(以下「大和証券キャピタル・マーケット株式会社」という)がオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、平成22年5月14日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)】

売出価格(円)	引受価額(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1、2 (発行価格等決定日における株式会社大阪証券取引所の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。)	未定 (注)1、2	自平成22年6月7日(月)至平成22年6月8日(火) (注)3	100株	1株につき売出価格と同一の金額	右記金融商品取引業者の本店及び全国各支店	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券キャピタル・マーケット株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 日興コーディアル証券株式会社 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号 みずほインベスターズ証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 大阪市北区梅田一丁目3番1-400号 高木証券株式会社	(注)4

(注)1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成22年6月1日(火)から平成22年6月4日(金)までの間のいずれの日(発行価格等決定日)に売出価格を決定し、併せて引受価額(売出人が引受人より受取る1株当たりの売買代金)を決定いたします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、売価、引受価額及び引受人の手取金)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当による自己株式の処分の手取概算額上限、手取概算額合計上限、引受人の買取引受けによる売出しの売価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売価額の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.relo.jp/index.php>)(新聞等)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- 2 前記「1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」の冒頭に記載のとおり、売価と引受価額とは異なります。売価と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

- 3 株式の受渡期日は、平成22年6月14日(月)であります。

申込期間については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成22年5月31日(月)から平成22年6月4日(金)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成22年6月1日(火)から平成22年6月4日(金)までを予定しております。

したがって、

発行価格等決定日が平成22年6月1日(火)の場合、申込期間は「自平成22年6月2日(水)至平成22年6月3日(木)」

発行価格等決定日が平成22年6月2日(水)の場合、申込期間は「自平成22年6月3日(木)至平成22年6月4日(金)」

発行価格等決定日が平成22年6月3日(木)の場合、申込期間は「自平成22年6月4日(金)至平成22年6月7日(月)」

発行価格等決定日が平成22年6月4日(金)の場合は上記申込期間のとおり、となりますのでご注意ください。

- 4 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売価と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

なお、引受人の手取金は前記「第1 募集要項 3 株式の引受け 引受けの条件」において決定される引受人の手取金と同一といたします。

各金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	720,000株
野村証券株式会社	174,000株
日興コーディアル証券株式会社	174,000株
みずほインベスターズ証券株式会社	60,000株
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	60,000株
高木証券株式会社	12,000株

- 5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

- 6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

- 7 申込証拠金には、利息をつけません。

- 8 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

3【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	200,000株	347,100,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(注)1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況を勘案し、200,000株を上限として大和証券キャピタル・マーケット株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しであります。上記オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われな場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等(発行価格、発行価額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当による自己株式の処分の手取概算額上限、手取概算額合計上限、引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.relo.jp/index.php>)(新聞等)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、平成22年5月14日(金)現在の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

売出価格(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1	自平成22年6月7日(月) 至平成22年6月8日(火) (注)1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	大和証券キャピタル・ マーケット株式会社の 本店及び全国各支店	-	-

(注)1 株式の受渡期日は、平成22年6月14日(月)であります。

売出価格及び申込期間については、前記「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」において決定される売出価格及び申込期間とそれぞれ同一とします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 東京証券取引所への上場について

当社普通株式は、本有価証券届出書提出日（平成22年5月21日）現在、株式会社大阪証券取引所に上場されておりますが、平成22年6月14日（月）に株式会社東京証券取引所への上場を予定しております。

2 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況を勘案し、200,000株を上限として大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

これに関連して、当社は平成22年5月21日（金）開催の取締役会において、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しとは別に大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社を割当先とする当社普通株式200,000株の自己株式の処分（本件第三者割当による自己株式の処分）を平成22年7月7日（水）を払込期日として行うことを決議しております。また、同取締役会において、本件第三者割当による自己株式の処分について、会社法上の払込金額は一般募集における発行価額と同一とすることを決議しております。

大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、一般募集、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります。当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、申込期間終了日の翌日から平成22年7月2日（金）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当による自己株式の処分に係る割当に応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当による自己株式の処分における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当による自己株式の処分における最終的な処分株式数がその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は本件第三者割当による自己株式の処分に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当による自己株式の処分は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

(注) シンジケートカバー取引期間は、

発行価格等決定日が平成22年6月1日(火)の場合、「平成22年6月4日(金)から平成22年7月2日(金)までの間」

発行価格等決定日が平成22年6月2日(水)の場合、「平成22年6月5日(土)から平成22年7月2日(金)までの間」

発行価格等決定日が平成22年6月3日(木)の場合、「平成22年6月8日(火)から平成22年7月2日(金)までの間」

発行価格等決定日が平成22年6月4日(金)の場合、「平成22年6月9日(水)から平成22年7月2日(金)までの間」

となります。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

特に自己株式処分並びに株式売出届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

・表紙に当社ロゴ  を記載します。

・表紙裏に以下の内容を記載します。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当による自己株式の処分の手取概算額上限、手取概算額合計上限、引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.relo.jp/index.php>)(以下、「新聞等」という。)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載します。

[株価情報等]

1 株価、P E R 及び株式売買高の推移

平成19年5月21日から平成22年3月31日までの株式会社ジャスダック証券取引所（現株式会社大阪証券取引所）における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）並びに平成22年4月1日から平成22年5月14日までの株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。

株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所を存続会社とする吸収合併により株式会社大阪証券取引所に統合されております。



(注) 1 ・株価グラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しています。

- ・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しています。
- ・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しています。

2 P E R の算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

平成19年5月21日から平成20年3月31日については、平成19年3月期有価証券報告書の平成19年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成20年4月1日から平成21年3月31日については、平成20年3月期有価証券報告書の平成20年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成21年4月1日から平成22年3月31日については、平成21年3月期有価証券報告書の平成21年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成22年4月1日から平成22年5月14日については、平成22年3月期の未監査の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2 大量保有報告書等の提出状況

平成21年11月21日から平成22年5月14日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、以下のとおりであります。

提出者(大量保有者)の氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の総数(株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー	平成22年4月15日	平成22年4月21日	大量保有報告書	778,800	5.14

(注) 上記大量保有報告書等は関東財務局に、また、大量保有報告書等の写しは当社普通株式が上場されている株式会社大阪証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1【事業等のリスクについて】

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第42期事業年度）に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成22年5月21日）までの間において以下のとおり変更及び追加がありました。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については、_____ 罫で示しております。

なお、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成22年5月21日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

[事業等のリスク]

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財政状態が悪化する可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成22年5月21日）現在において判断したものであり、今後リスク要因が増加する可能性も有しております。

(1) 企業福利厚生制度の変遷について

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義・自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する企業も一部にあります。当社グループは、日本型福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業としており、今後ともこの事業分野に注力していく方針であります。顧客企業の福利厚生制度が欧米型に変遷すること等に当社グループが適切に対応できない場合には、ビジネスモデルの変更等を迫られる可能性があります。当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気変動等の影響について

当社グループの展開するリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業は、いずれも企業福利厚生のアウトソーシングサービスであり、顧客企業から受託する借上社宅や転勤留守宅の管理戸数を積み上げること、並びに顧客企業の従業員の皆様向けに提供する福利厚生メニュー（宿泊施設・レジャー施設・スポーツクラブ等）を利用する会員数を積み上げること等により収益が増加するストックビジネスであります。そのため、両事業におきましては景気変動による影響は限定的であると当社グループは考えておりますが、当社グループが保有するリゾート施設の利用権をポイント形式で販売するリゾート事業については、景気後退局面における個人の余暇志向・余暇意識が変化し、当社グループが顧客ニーズに合致したリゾート施設の提供ができなかった場合等には、新規会員の獲得等に影響があると考えられ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) オペレーションコストの増大について

当社グループのリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業においては、顧客の皆様へサービスを提供する対価として得られる手数料が大きな収益源であり、管理戸数や会員数の拡大に伴い当社グループの収益は増加しますが、同時に事務処理件数等も増えることからオペレーションコストも増加します。

顧客数の増加に伴う事務処理等のオペレーションコストが予想以上に増大した場合等には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保険事業について

当社グループでは、リロケーション事業において管理している賃貸物件に関わる損害保険について、そのリスクを引き受ける再保険事業(借家人賠償保険等)の他、少額短期保険事業(甲慰見舞金保険等)を運営しております。

当社グループが推進中の保険事業は、一般の生命保険会社および損害保険会社の事業とは異なり、幅広いリスクを引き受けるものではなく、当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する分野に絞ることで、極力リスクを限定する方針であります。当社グループの想定を上回る支払保険金の発生等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 貸金事業について

当社グループでは、リゾート事業において前述のとおりリゾート施設の利用権を販売しておりますが、その際、希望する顧客に対し当該利用権の購入目的に限定し融資を行っております。当該融資にあたっては当社グループの基準や各種法令に則り、適切に行っておりますが、景気の悪化等、何らかの理由により延滞債権が増加した場合等には、貸倒引当金の積み増し等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との競合について

当社グループは、リロケーション事業および福利厚生代行サービス事業の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力とし、その事業基盤を活かしリゾート事業等のサービスを総合的に提供しております。

しかしながら、リロケーション事業や福利厚生代行サービス事業といった各事業については競合他社が複数存在しているため、その競争の激化によっては利益率の低下等により当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、顧客企業やその従業員の皆様に対し不動産取引(仲介・管理・賃貸・販売)、リフォーム・建築、保険、旅行(ホテル・旅館)、物販、融資など様々な分野にわたるサービスを提供しております。

これらの事業運営にあたっては、宅地建物取引業法、建設業法、旅行業法、消防法、保険業法および貸金業法等の各種免許や許認可等が必要となる他、それら業務手順などにおいても法律や規制の制限を受けております。当社グループは、以下の主要な許認可を含めこれらの許認可等を受けるための諸条件および関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、今後、これらの事業に関する法令等の改定または新設に対し、当社グループが適切に対応できない場合等には、当社グループの事業展開、並びに業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社リロケーション・ジャパン

許認可等の名称		有効期間	取消事由
宅地建物取引業者免許	国土交通大臣 (2) 第6164号	平成23年7月2日	宅地建物取引業法 第66条、第67条

(8) 個人情報保護について

当社グループでは、リロケーション事業においては物件所有者や入居者、福利厚生代行サービス事業においては顧客企業の従業員の皆様、その他事業においては融資先など、多くの個人情報を取り扱っており、それらをデータとして保持・管理しております。

当社グループでは、個人情報の取扱いに関して、当社の法務コンプライアンス室主導の下、全グループ役職員に義務付け定期的開催している研修や教育により個人情報の漏洩防止を図っております。

しかしながら、個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、万一、何らかの理由により当社グループでそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の獲得および育成について

当社グループが継続的に成長を成し遂げていくために、人材の獲得および育成は重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材が採用出来ない場合や人材の育成が十分に進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

当社グループでは、リロケーション事業において、海外赴任者向けの住居用物件として北米にて不動産を保有しており、平成22年3月末時点で3億56百万円の販売用不動産を計上しております。リゾート事業において、滞在施設を保有していることなどから、平成22年3月末時点で13億66百万円の土地を含めた44億32百万円の有形固定資産を計上しております。また、当社グループ事業とのシナジー効果を期待できる企業の株式を一部保有しており、平成22年3月末時点で投資有価証券として63億97百万円計上しております。その他には、M & Aによる連結子会社の増加に伴い、平成22年3月末時点でのれんとして25億89百万円を計上しております。

今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、これらの資産について、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

2【最近の業績の概要】

第43期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の業績の概要

平成22年5月12日開催の取締役会において承認された第43期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表は以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,225,897	2 3,356,517
受取手形及び営業未収入金	3,916,969	4,680,807
有価証券	100,654	102,304
販売用不動産	414,475	356,103
貯蔵品	128,938	129,728
前渡金	5,246,186	5,837,542
営業貸付金	1,472,253	-
前払費用	348,810	-
未収入金	41,868	-
未収還付法人税等	45,029	-
繰延税金資産	156,839	453,045
その他	413,249	2,522,912
貸倒引当金	16,107	28,715
流動資産合計	15,495,065	17,410,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,701,831	3,910,161
減価償却累計額	792,044	1,289,246
建物(純額)	2,909,787	2,620,915
工具、器具及び備品	898,335	946,751
減価償却累計額	684,394	738,888
工具、器具及び備品(純額)	213,941	207,863
土地	3 1,029,608	1,366,312
建設仮勘定	8,500	-
その他	229,431	379,661
減価償却累計額	57,696	142,652
その他(純額)	171,734	237,008
有形固定資産合計	4,333,572	4,432,099
無形固定資産		
ソフトウェア	687,037	762,372
電話加入権	15,107	-
のれん	223,540	2,589,614
その他	8,178	29,166
無形固定資産合計	933,864	3,381,153
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,332,722	1 6,397,768
破産更生債権等	1 79,000	-
長期前払費用	7,221	-

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
差入保証金	715,294	-
敷金及び保証金	6,835,416	7,906,368
保険積立金	83,210	-
繰延税金資産	307,324	1,516,985
その他	60,021	1,320,710
貸倒引当金	41,348	43,802
投資その他の資産合計	12,378,863	17,098,030
固定資産合計	17,646,300	24,911,283
資産合計	33,141,365	42,321,529
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,644,507	1,673,546
短期借入金	1,282,375	287,996
1年内返済予定の長期借入金	485,200	1,334,400
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	517,136	-
未払法人税等	759,309	1,983,621
未払消費税等	121,806	-
前受金	6,838,755	8,008,896
預り金	439,102	-
賞与引当金	156,771	293,765
繰延税金負債	15,343	-
その他	158,594	2,251,515
流動負債合計	12,418,903	15,843,742
固定負債		
長期借入金	3,393,500	6,843,700
長期預り敷金	3,607,770	4,144,236
退職給付引当金	-	173,042
債務保証損失引当金	85,150	80,088
負ののれん	8,754	7,958
その他	57,059	141,445
固定負債合計	7,152,234	11,390,471
負債合計	19,571,138	27,234,213

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金	2,754,397	2,754,397
利益剰余金	8,860,873	10,687,319
自己株式	1,152	748,252
株主資本合計	14,175,412	15,254,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,608	2,463
土地再評価差額金	³ 426,133	-
為替換算調整勘定	225,050	239,459
評価・換算差額等合計	646,574	236,995
新株予約権	4,850	33,888
少数株主持分	36,538	35,664
純資産合計	13,570,227	15,087,315
負債純資産合計	33,141,365	42,321,529

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	88,305,845	97,138,394
営業費用	1 77,925,180	85,950,051
営業総利益	10,380,664	11,188,343
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	847,425	703,022
従業員給料及び手当	1,764,996	2,104,460
賞与引当金繰入額	108,307	204,715
地代家賃	474,423	-
減価償却費	116,922	132,213
その他	3,230,193	3,624,308
販売費及び一般管理費合計	6,542,270	6,768,720
営業利益	3,838,394	4,419,622
営業外収益		
受取利息	40,644	25,309
受取配当金	17,961	23,348
持分法による投資利益	-	399,435
雑収入	42,553	53,554
営業外収益合計	101,158	501,646
営業外費用		
支払利息	49,505	47,816
為替差損	131,065	13,624
自己株式取得費用	-	25,587
雑損失	22,909	37,620
持分法による投資損失	87,925	-
営業外費用合計	291,405	124,648
経常利益	3,648,148	4,796,620
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,350	986
保険解約返戻金	-	22,805
債務保証損失引当金戻入額	4,950	5,062
その他	3,227	152
特別利益合計	15,527	29,006
特別損失		
固定資産除却損	2 5,642	2 36,113
減損損失	3 61,859	3 292,728
臨時損失	4 83,634	4 11,194
その他	19,187	31,300
特別損失合計	170,324	371,336
税金等調整前当期純利益	3,493,351	4,454,291
法人税、住民税及び事業税	1,604,920	2,895,303

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
法人税等調整額	20,375	1,141,600
法人税等合計	1,584,545	1,753,703
少数株主利益又は少数株主損失()	4	873
当期純利益	1,908,801	2,701,461

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,561,293	2,561,293
当期末残高	2,561,293	2,561,293
資本剰余金		
前期末残高	2,754,397	2,754,397
当期末残高	2,754,397	2,754,397
利益剰余金		
前期末残高	7,564,966	8,860,873
当期変動額		
剰余金の配当	515,384	560,859
当期純利益	1,908,801	2,701,461
自己株式の処分	97,500	-
土地再評価差額金の取崩	10	307,281
連結範囲の変動	-	6,875
当期変動額合計	1,295,906	1,826,445
当期末残高	8,860,873	10,687,319
自己株式		
前期末残高	1,152	1,152
当期変動額		
自己株式の取得	485,000	747,100
自己株式の処分	485,000	-
当期変動額合計	-	747,100
当期末残高	1,152	748,252
株主資本合計		
前期末残高	12,879,505	14,175,412
当期変動額		
剰余金の配当	515,384	560,859
当期純利益	1,908,801	2,701,461
自己株式の取得	485,000	747,100
自己株式の処分	387,500	-
連結範囲の変動	-	6,875
土地再評価差額金の取崩	10	307,281
当期変動額合計	1,295,906	1,079,345
当期末残高	14,175,412	15,254,758

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,574	4,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,965	2,145
当期変動額合計	5,965	2,145
当期末残高	4,608	2,463
土地再評価差額金		
前期末残高	426,143	426,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	426,133
当期変動額合計	10	426,133
当期末残高	426,133	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,570	225,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210,480	14,408
当期変動額合計	210,480	14,408
当期末残高	225,050	239,459
評価・換算差額等合計		
前期末残高	430,139	646,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216,435	409,579
当期変動額合計	216,435	409,579
当期末残高	646,574	236,995
新株予約権		
前期末残高	-	4,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,850	29,037
当期変動額合計	4,850	29,037
当期末残高	4,850	33,888
少数株主持分		
前期末残高	38,658	36,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,120	873
当期変動額合計	2,120	873
当期末残高	36,538	35,664

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,488,025	13,570,227
当期変動額		
剰余金の配当	515,384	560,859
当期純利益	1,908,801	2,701,461
自己株式の取得	485,000	747,100
自己株式の処分	387,500	-
連結範囲の変動	-	6,875
土地再評価差額金の取崩	10	307,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213,704	437,743
当期変動額合計	1,082,202	1,517,088
当期末残高	13,570,227	15,087,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,493,351	4,454,291
減価償却費	721,258	677,925
減損損失	61,859	292,728
のれん償却額	18,642	50,647
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,974	15,042
賞与引当金の増減額(は減少)	6,009	95,648
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	4,017
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	4,950	5,062
持分法による投資損益(は益)	87,925	399,435
有形固定資産除却損	5,642	36,113
受取利息及び受取配当金	58,605	48,657
支払利息	49,505	47,816
売上債権の増減額(は増加)	399,118	711,204
たな卸資産の増減額(は増加)	297,357	57,581
営業貸付金の増減額(は増加)	509,275	-
仕入債務の増減額(は減少)	677,422	748,150
未払消費税等の増減額(は減少)	10,445	-
未払金の増減額(は減少)	6,240	-
敷金及び保証金の増減額(は増加)	1,075,114	1,064,020
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	17,268	280,455
未収入金の増減額(は増加)	2,726	-
その他の資産の増減額(は増加)	41,876	1,052,600
その他の負債の増減額(は減少)	47,515	118,922
その他	21,730	54,472
小計	2,841,339	4,885,385
利息及び配当金の受取額	73,118	165,416
利息の支払額	48,285	48,662
法人税等の支払額	1,268,695	1,670,994
法人税等の還付額	253,391	45,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850,868	3,376,175

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の預入による支出	213,920	25,539
有価証券の償還による収入	22,876	-
有形固定資産の取得による支出	144,843	168,647
有形固定資産の売却による収入	1,844	10,314
ソフトウェアの取得による支出	129,349	255,379
その他の無形固定資産の取得による支出	429	568
関係会社株式の取得による支出	3,473,032	1,927,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 2,819,973
差入保証金の差入による支出	7,368	-
差入保証金の回収による収入	38,072	-
その他	2,539	127,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,903,609	5,315,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,101,306	997,697
長期借入れによる収入	4,000,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	145,826	700,600
社債の償還による支出	-	20,000
自己株式の取得による支出	485,000	772,687
配当金の支払額	515,384	560,859
自己株式の売却による収入	387,500	-
その他	686	5,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,139,295	1,953,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,249	36,383
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,695	51,237
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,326	3,112,630
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	55,493
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,112,630	¹ 3,219,361

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 13社</p> <p>(株)リロケーション・ジャパン (株)リロ・フィナンシャル・ソリューションズ (株)リロクリエイト (株)リラックス・コミュニケーションズ (株)リロパケーションズ (株)リロエステート (株)リロケーション・インターナショナル RELOCATION INTERNATIONAL(U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.</p> <p>当連結会計年度において(株)リロケーション・エキスパートサービスは(株)リロケーション・インターナショナルへ商号を変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 19社</p> <p>(株)リロケーション・ジャパン (株)リロ・フィナンシャル・ソリューションズ (株)リロクリエイト (株)リラックス・コミュニケーションズ (株)リロパケーションズ (株)リロエステート (株)リロケーション・インターナショナル リロ少額短期保険(株) (株)ワールドリゾートオペレーション (株)ハルインターナショナル (株)東都 (株)イーストネットワーク RELOCATION INTERNATIONAL(U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. 利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司</p> <p>当連結会計年度においてリロ少額短期保険(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ワールドリゾートオペレーションおよび利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司は新たに子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ハルインターナショナル、(株)東都および(株)イーストネットワークの全株式を取得して子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. (株)アール・ジー・インベストメンツ リロ少額短期保険(株)</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社であったREDAC AUTO LEASE, INC. については、当連結会計年度において清算したため非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. (株)フィットイン・ハウス</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社であった(株)アール・ジー・インベストメンツについては、当連結会計年度において清算したため非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>また、当連結会計年度において(株)東都の子会社である(株)フィットイン・ハウスを非連結子会社としております。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>(株)福利厚生倶楽部九州 (株)福利厚生倶楽部中部 (株)福利厚生倶楽部中国 日本ハウズイング(株) 台湾利樂福利厚生股?有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>当連結会計年度において、日本ハウズイング(株)の株式を新たに取得したため、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. (株)アール・ジー・インベストメンツ リロ少額短期保険(株)</p> <p>REDAC AUTO LEASE, INC. については、当連結会計年度において清算したため持分法適用外の非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社3社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>(株)福利厚生倶楽部九州 (株)福利厚生倶楽部中部 (株)福利厚生倶楽部中国 日本ハウズイング(株) 台湾利樂福利厚生股?有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. (株)フィットイン・ハウス</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社2社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. 利樓可信(上海)企業管理諮詢有限公司 の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、(株)東都および(株)イーストネットワークの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	有価証券 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年 工具、器具及び備品 5年～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間と耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態および損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規定に基づく退職一時金に係る期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産お よび負債の評価に関 する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんおよび負のの れんの償却に関する 事項	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、15年から20年で均等償却を行っております。また、負ののれんについては20年で償却を行っております。</p>	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、10年から20年で均等償却を行っております。また、負ののれんについては20年で償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号) が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前純利益は、それぞれ57,418千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日) を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において使用しておりました「保証金」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「敷金及び保証金」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業貸付金」、「前払費用」および「未収入金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="794 465 1401 577"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>1,586,092千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>367,501千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>54,100千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「電話加入権」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「電話加入権」の金額は22,078千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等」、「長期前払費用」、「差入保証金」および「保険積立金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="794 1077 1401 1223"> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>67,731千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>11,503千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>875,209千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>133,358千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」、「未払消費税等」および「預り金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="794 1473 1401 1585"> <tr> <td>未払金</td> <td>686,100千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td>157,489千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,184,103千円</td> </tr> </table>	営業貸付金	1,586,092千円	前払費用	367,501千円	未収入金	54,100千円	破産更生債権等	67,731千円	長期前払費用	11,503千円	差入保証金	875,209千円	保険積立金	133,358千円	未払金	686,100千円	未払消費税等	157,489千円	預り金	1,184,103千円
営業貸付金	1,586,092千円																				
前払費用	367,501千円																				
未収入金	54,100千円																				
破産更生債権等	67,731千円																				
長期前払費用	11,503千円																				
差入保証金	875,209千円																				
保険積立金	133,358千円																				
未払金	686,100千円																				
未払消費税等	157,489千円																				
預り金	1,184,103千円																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業収益をそれぞれ「リロケーション事業収入」、「福利厚生代行サービス事業収入」、「リゾート事業収入」および「その他の事業収入」として区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「営業収益」として一括して表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="140 504 750 645"> <tr> <td>リロケーション事業収入</td> <td>76,239,173千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生代行サービス事業収入</td> <td>8,280,705千円</td> </tr> <tr> <td>リゾート事業収入</td> <td>2,492,153千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業収入</td> <td>1,293,813千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において、営業費用をそれぞれ「リロケーション事業費用」、「福利厚生代行サービス事業費用」、「リゾート事業費用」および「その他の事業費用」として区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「営業費用」として一括して表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="140 981 750 1122"> <tr> <td>リロケーション事業費用</td> <td>71,726,451千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生代行サービス事業費用</td> <td>4,745,882千円</td> </tr> <tr> <td>リゾート事業費用</td> <td>1,040,102千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業費用</td> <td>412,744千円</td> </tr> </table>	リロケーション事業収入	76,239,173千円	福利厚生代行サービス事業収入	8,280,705千円	リゾート事業収入	2,492,153千円	その他の事業収入	1,293,813千円	リロケーション事業費用	71,726,451千円	福利厚生代行サービス事業費用	4,745,882千円	リゾート事業費用	1,040,102千円	その他の事業費用	412,744千円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記してありました「地代家賃」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「地代家賃」の金額は506,256千円であります。</p>
リロケーション事業収入	76,239,173千円																
福利厚生代行サービス事業収入	8,280,705千円																
リゾート事業収入	2,492,153千円																
その他の事業収入	1,293,813千円																
リロケーション事業費用	71,726,451千円																
福利厚生代行サービス事業費用	4,745,882千円																
リゾート事業費用	1,040,102千円																
その他の事業費用	412,744千円																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」と相殺表示しておりました「法人税等の還付額」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「法人税等の支払額」と相殺表示している「法人税等の還付額」は226,337千円であります。</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の増加額」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の増減額(は増加)」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金の増加額」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金及び保証金の増減額(は減少)」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付金の増減額(は増加)」および「未収入金の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の資産の増減額」に含まれている金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 504 1396 571"> <tr> <td>営業貸付金の増減額(は増加)</td> <td>109,904千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金の増減額(は増加)</td> <td>81,590千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」および「未払消費税等の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の負債の増減額」に含まれている金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 896 1396 963"> <tr> <td>未払金の増減額(は減少)</td> <td>111,066千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等の増減額(は減少)</td> <td>15,009千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 1254 1396 1321"> <tr> <td>差入保証金の差入による収入</td> <td>35,589千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金の回収による支出</td> <td>22,333千円</td> </tr> </table>	営業貸付金の増減額(は増加)	109,904千円	未収入金の増減額(は増加)	81,590千円	未払金の増減額(は減少)	111,066千円	未払消費税等の増減額(は減少)	15,009千円	差入保証金の差入による収入	35,589千円	差入保証金の回収による支出	22,333千円
営業貸付金の増減額(は増加)	109,904千円												
未収入金の増減額(は増加)	81,590千円												
未払金の増減額(は減少)	111,066千円												
未払消費税等の増減額(は減少)	15,009千円												
差入保証金の差入による収入	35,589千円												
差入保証金の回収による支出	22,333千円												

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,895,012千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">213,920千円</td> <td style="width: 40%;">(2,350千米ドル)</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳または、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>「その他の事業」の家賃保証業務に係る保証極度相当額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証極度相当額</td> <td style="text-align: right;">1,194,016千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,895,012千円	破産更生債権等	10,000千円	現金及び預金	213,920千円	(2,350千米ドル)	保証極度相当額	1,194,016千円	<p>1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,926,779千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">239,460千円</td> <td style="width: 40%;">(2,600千米ドル)</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リロケーション事業</td> <td style="text-align: right;">2,980,371千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td style="text-align: right;">1,576,259千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,926,779千円	現金及び預金	239,460千円	(2,600千米ドル)	リロケーション事業	2,980,371千円	その他の事業	1,576,259千円
投資有価証券	3,895,012千円																		
破産更生債権等	10,000千円																		
現金及び預金	213,920千円	(2,350千米ドル)																	
保証極度相当額	1,194,016千円																		
投資有価証券	5,926,779千円																		
現金及び預金	239,460千円	(2,600千米ドル)																	
リロケーション事業	2,980,371千円																		
その他の事業	1,576,259千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																			
<p>1. 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の販売用不動産評価損が営業費用に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">57,418千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,237千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失について 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,859千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,663千円、工具、器具及び備品3,865千円およびソフトウェア54,330千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p> <p>4. 子会社が発行していたクーポンにおいて偽造が発生したことによる損失であります。</p>	建物	2,268千円	工具、器具及び備品	3,237千円	ソフトウェア	136千円	場所	用途	種類	東京都 新宿区	事業用資産	建物	東京都 新宿区	事業用資産	工具、器具 及び備品	東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア	<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,493千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,937千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,332千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失について 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>店舗資産</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県 船橋市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位または各店舗を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、賃貸不動産および遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(292,728千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物264,918千円、工具、器具及び備品505千円、土地27,304千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価し、店舗資産については将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において子会社の発行していたクーポンに偽造が発生したため、今期の契約を途中で終了したことによる損失であります。</p>	建物	2,493千円	工具、器具及び備品	8,937千円	ソフトウェア	23,332千円	その他	1,350千円	場所	用途	種類	東京都 世田谷区	店舗資産	建物・工具、器具及び備品	千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地
建物	2,268千円																																			
工具、器具及び備品	3,237千円																																			
ソフトウェア	136千円																																			
場所	用途	種類																																		
東京都 新宿区	事業用資産	建物																																		
東京都 新宿区	事業用資産	工具、器具 及び備品																																		
東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア																																		
建物	2,493千円																																			
工具、器具及び備品	8,937千円																																			
ソフトウェア	23,332千円																																			
その他	1,350千円																																			
場所	用途	種類																																		
東京都 世田谷区	店舗資産	建物・工具、器具及び備品																																		
千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,158,720	-	-	15,158,720
合計	15,158,720	-	-	15,158,720
自己株式				
普通株式(注)1,2	360	500,000	500,000	360
合計	360	500,000	500,000	360

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少500,000株は、第三者割当により自己株式を処分したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	4,850
	合計	-	-	-	-	-	4,850

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	515,384	34	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	560,859	利益剰余金	37	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,158,720	-	-	15,158,720
合計	15,158,720	-	-	15,158,720
自己株式				
普通株式(注)	360	900,120	-	900,480
合計	360	900,120	-	900,480

(注) 普通株式の自己株式の増加900,120株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加900,100株、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	33,888
合計		-	-	-	-	-	33,888

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	560,859	37	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	641,620	利益剰余金	45	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,225,897千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">213,920千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">100,654千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,112,630千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,225,897千円	担保に供している預金	213,920千円	有価証券勘定	100,654千円	現金及び現金同等物	3,112,630千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,356,517千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">239,460千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">102,304千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,219,361千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式を取得したことにより新たに連結子会社となった株式会社東都の連結開始時点における資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,783,665千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,056,709千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,331,787千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,196,835千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,074,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社東都株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,901,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東都の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">238,206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社東都取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,662,793千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に株式を取得したことにより新たに連結子会社となった株式会社ハルインターナショナルの連結開始時点における資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">274,977千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,633千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">85,729千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">104,844千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34,195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ハルインターナショナル株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,300千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハルインターナショナルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">101,120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ハルインターナショナル取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,179千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,356,517千円	担保に供している預金	239,460千円	有価証券勘定	102,304千円	現金及び現金同等物	3,219,361千円	流動資産	1,783,665千円	固定資産	1,056,709千円	のれん	2,331,787千円	流動負債	1,196,835千円	固定負債	1,074,326千円	株式会社東都株式の取得価額	2,901,000千円	株式会社東都の現金及び現金同等物	238,206千円	差引：株式会社東都取得のための支出	2,662,793千円	流動資産	274,977千円	固定資産	36,633千円	のれん	85,729千円	流動負債	104,844千円	固定負債	34,195千円	株式会社ハルインターナショナル株式の取得価額	258,300千円	株式会社ハルインターナショナルの現金及び現金同等物	101,120千円	差引：株式会社ハルインターナショナル取得のための支出	157,179千円
現金及び預金勘定	3,225,897千円																																																
担保に供している預金	213,920千円																																																
有価証券勘定	100,654千円																																																
現金及び現金同等物	3,112,630千円																																																
現金及び預金勘定	3,356,517千円																																																
担保に供している預金	239,460千円																																																
有価証券勘定	102,304千円																																																
現金及び現金同等物	3,219,361千円																																																
流動資産	1,783,665千円																																																
固定資産	1,056,709千円																																																
のれん	2,331,787千円																																																
流動負債	1,196,835千円																																																
固定負債	1,074,326千円																																																
株式会社東都株式の取得価額	2,901,000千円																																																
株式会社東都の現金及び現金同等物	238,206千円																																																
差引：株式会社東都取得のための支出	2,662,793千円																																																
流動資産	274,977千円																																																
固定資産	36,633千円																																																
のれん	85,729千円																																																
流動負債	104,844千円																																																
固定負債	34,195千円																																																
株式会社ハルインターナショナル株式の取得価額	258,300千円																																																
株式会社ハルインターナショナルの現金及び現金同等物	101,120千円																																																
差引：株式会社ハルインターナショナル取得のための支出	157,179千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,600	7,136	3,536
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,824	13,898	4,074
	小計	13,424	21,034	7,610
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		13,424	21,034	7,610

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	416,675
国債	-
マネー・マネジメント・ファンド	100,654
計	517,329

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,810	12,112	13,697
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	19,124	9,824	9,300
	小計	44,934	21,936	22,997
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	102,304	102,304	-
	小計	102,304	102,304	-
合計		147,239	124,241	22,997

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 426,054千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 4,850千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 2名 当社従業員 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社従業員 275名	当社役員 5名 当社従業員 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社従業員 65名	当社役員 6名 当社従業員 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社従業員 70名	当社役員 5名 当社従業員 41名 当社関係会社取締役 11名 当社関係会社従業員 463名
ストック・オプション数	普通株式 181,600株 (注)	普通株式 129,000株 (注)	普通株式 129,500株	普通株式 259,900株
付与日	平成14年7月16日	平成16年7月1日	平成17年7月1日	平成20年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は付しておりません。	権利確定条件は付しておりません。	権利確定条件は付しておりません。	権利確定条件は付しておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月26日	自平成18年7月3日 至平成26年6月24日	自平成19年7月2日 至平成27年6月23日	自平成23年7月26日 至平成25年7月25日

(注) 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	259,900
失効	-	-	-	200,200
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	59,700
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	152,800	137,400	88,000	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	7,200	2,000	1,500	-
未行使残	145,600	135,400	86,500	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,525	1,705	1,541	1,313
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	原則として360

平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なることになるため、退任・退職日の異なる者ごとに公正価値(単価)を算出しております。算出した公正価値(単価)は、345円、349円、352円となっております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (1)	原則として46.4%
予想残存期間 (2)	原則として4年
予想配当 (3)	34円/株
無リスク利子率 (4)	原則として1.06%

- 1 原則として、4年間(平成16年7月26日の週から平成20年7月21日の週まで)の株価実績に基づき、週次で算定しております。ただし、平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なるごとに算定し、46.1%~49.4%としております。
- 2 原則として、十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。ただし、平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、「平成20年7月25日から権利行使期間開始日の前日である平成23年7月25日までの期間に、権利行使期間(平成23年7月26日~定年退職日)の2分の1の期間を合算したもの」としております。
- 3 平成20年3月期の配当実績によります。
- 4 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なるごとに算定し、0.92~1.04%としております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 29,037千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 2名 当社従業員 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社従業員 275名	当社役員 5名 当社従業員 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社従業員 65名	当社役員 6名 当社従業員 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社従業員 70名
ストック・オプション数	普通株式 181,600株 (注)	普通株式 129,000株 (注)	普通株式 129,500株
付与日	平成14年7月16日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月26日	自平成18年7月3日 至平成26年6月24日	自平成19年7月2日 至平成27年6月23日

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 5名 当社従業員 41名 当社関係会社取締役 11名 当社関係会社従業員 463名	当社役員 9名 当社従業員 13名 当社関係会社取締役 6名 当社関係会社従業員 122名
ストック・オプション数	普通株式 259,900株	普通株式 223,100株
付与日	平成20年7月25日	平成21年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は付して おりません。	権利確定条件は付して おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自平成23年7月26日 至平成25年7月25日	自平成23年7月26日 至平成25年7月25日

(注) 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	145,600	135,400	86,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	4,800	5,000	2,000
未行使残	140,800	130,400	84,500

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	59,700	-
付与	-	223,100
失効	4,600	3,200
権利確定	-	-
未確定残	55,100	219,900
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,525	1,705	1,541
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,313	1,281
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	原則として360	302

平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なることになるため、退任・退職日の異なる者ごとに公正価値(単価)を算出しております。算出した公正価値(単価)は、345円、349円、352円となっております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (1)	46.5%
予想残存期間 (2)	3.01年
予想配当 (3)	37円/株
無リスク利率 (4)	0.40%

- 3年間(平成18年7月17日の週から平成21年7月13日の週まで)の株価実績に基づき、週次で算定しております。
- 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 平成21年3月期の配当実績によります。
- 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業(千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益及び 営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	76,239,173	8,280,705	2,492,153	1,293,813	88,305,845	-	88,305,845
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	416,401	57,508	49	115,372	589,331	589,331	-
計	76,655,575	8,338,213	2,492,202	1,409,185	88,895,177	589,331	88,305,845
営業費用	74,433,284	6,273,775	2,372,491	1,057,878	84,137,429	330,021	84,467,451
営業利益	2,222,290	2,064,438	119,711	351,307	4,757,747	919,353	3,838,394
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本 的支出							
資産	21,542,514	5,203,999	3,806,463	3,097,525	33,650,503	509,137	33,141,365
減価償却 費	152,712	198,135	350,913	12,585	714,346	21,916	736,262
減損損失	61,859	-	-	-	61,859	-	61,859
資本的支 出	97,975	98,747	78,923	5,835	281,481	14,110	295,591

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
リロケーション事業	企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等
福利厚生代行サービス事業	福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等
リゾート事業	会員制リゾート事業等
その他の事業	金融保険事業等

3. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は922,405千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,083,903千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式)および管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 営業費用は、損益計算書の営業費用並びに販売費及び一般管理費の合計であります。

7. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「リロケーション事業」について、営業利益が57,418千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業(千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益及び 営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	84,616,029	8,342,477	2,508,555	1,671,332	97,138,394	-	97,138,394
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	565,789	48,116	1,589	129,435	744,930	744,930	-
計	85,181,819	8,390,593	2,510,144	1,800,767	97,883,325	744,930	97,138,394
営業費用	82,498,095	6,325,418	2,257,330	1,463,405	92,544,250	174,522	92,718,772
営業利益	2,683,724	2,065,175	252,813	337,362	5,339,075	919,453	4,419,622
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本 的支出							
資産	27,657,116	5,294,404	3,789,413	3,641,616	40,382,551	1,938,978	42,321,529
減価償却 費	158,248	187,426	311,119	14,843	671,637	21,883	693,521
減損損失	292,728	-	-	-	292,728	-	292,728
資本的支 出	102,479	221,356	109,568	13,450	446,855	35,326	482,181

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
リロケーション事業	企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等
福利厚生代行サービス事業	福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等
リゾート事業	会員制リゾート事業等
その他の事業	金融保険事業等

3. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は928,782千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,533,425千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式)および管理部門に係る資産等であり、
5. 当連結会計年度において、株式取得により株式会社東都が連結子会社になったことに伴い、リロケーション事業における資産の金額が1,162,314千円増加しております。
6. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
7. 営業費用は、損益計算書の営業費用並びに販売費及び一般管理費の合計であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益および資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 892.50円	1株当たり純資産額 1,053.27円
1株当たり当期純利益 128.23円	1株当たり当期純利益 186.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 186.91円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,908,801	2,701,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,908,801	2,701,461
期中平均株式数(株)	14,885,757	14,450,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 145,600株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 135,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 86,500株 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 59,700株	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 140,800株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 130,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 84,500株 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 55,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第43期事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の業績の概要

平成22年5月12日開催の取締役会において承認された第43期事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表は以下のとおりであります。

この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,948	208,564
貯蔵品	938	4,908
前払費用	37,663	41,633
関係会社短期貸付金	8,059,608	5,329,480
未収入金	20	-
関係会社未収入金	1,168,983	1,582,346
繰延税金資産	6,297	6,809
その他	8,570	2,533
流動資産合計	9,589,032	7,176,276
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	364,895	103,921
減価償却累計額	48,060	57,323
建物（純額）	316,834	46,597
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	50,247	51,089
減価償却累計額	42,136	43,415
工具、器具及び備品（純額）	8,111	7,673
土地		
土地	134,308	107,004
その他		
その他	3,131	3,131
減価償却累計額	626	1,252
その他（純額）	2,504	1,878
有形固定資産合計	461,759	163,153
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	33,063	41,072
電話加入権		
電話加入権	15,107	-
その他		
その他	7,905	21,966
無形固定資産合計	56,076	63,039
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	395,209	400,118
関係会社株式		
関係会社株式	7,028,469	11,957,269
関係会社長期貸付金		
関係会社長期貸付金	1,647,554	4,438,411
破産更生債権等		
破産更生債権等	10,000	-
差入保証金		
差入保証金	106,120	-
保険積立金		
保険積立金	83,210	-
繰延税金資産		
繰延税金資産	255,170	446,254
その他		
その他	20	188,730
貸倒引当金		
貸倒引当金	3,432	-
投資その他の資産合計	9,522,323	17,430,785
固定資産合計	10,040,160	17,656,978
資産合計	19,629,192	24,833,254

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	80,599	81,734
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	485,200	1,334,400
賞与引当金	14,772	16,183
未払法人税等	421,916	556,615
預り金	3,894	-
関係会社預り金	5,194,130	7,085,661
その他	10,523	12,028
流動負債合計	7,211,036	9,086,624
固定負債		
債務保証損失引当金	85,150	80,088
長期借入金	3,393,500	6,843,700
その他	2,009	1,350
固定負債合計	3,480,659	6,925,138
負債合計	10,691,695	16,011,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金		
資本準備金	2,754,397	2,754,397
資本剰余金合計	2,754,397	2,754,397
利益剰余金		
利益準備金	38,080	38,080
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,001,550	4,174,564
利益剰余金合計	4,039,630	4,212,644
自己株式	1,152	748,252
株主資本合計	9,354,169	8,780,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,608	7,520
土地再評価差額金	1 426,133	-
評価・換算差額等合計	421,524	7,520
新株予約権	4,850	33,888
純資産合計	8,937,496	8,821,491
負債純資産合計	19,629,192	24,833,254

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,449,601	1,463,547
その他の事業収入	3 658,789	3 634,768
営業収益合計	2,108,391	2,098,315
営業費用		
その他の事業費用	607,836	572,391
営業費用合計	607,836	572,391
営業総利益	1,500,555	1,525,924
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,512	-
役員報酬	102,302	95,341
従業員給料及び手当	35,249	40,194
賞与引当金繰入額	2,294	2,683
株式報酬費用	-	29,037
交際費	-	24,566
業務委託費	13,894	-
支払手数料	68,770	75,167
租税公課	16,264	15,388
減価償却費	4,332	4,175
保守料	20,382	17,720
その他	64,204	69,858
販売費及び一般管理費合計	335,205	374,133
営業利益	1,165,349	1,151,790
営業外収益		
受取利息	3 140,226	3 145,273
受取配当金	17,961	23,072
雑収入	9,450	901
営業外収益合計	167,638	169,246
営業外費用		
支払利息	3 50,069	3 56,456
自己株式取得費用	-	25,587
為替差損	7,220	16,158
雑損失	4,663	3,150
営業外費用合計	61,954	101,353
経常利益	1,271,033	1,219,683
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	4,950	5,062
その他	227	-
特別利益合計	5,177	5,062

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1 328	-
固定資産除却損	2 269	2 8,475
投資有価証券評価損	16,779	-
関係会社株式評価損	49,999	-
減損損失	-	4 289,278
その他	2,080	-
特別損失合計	69,456	297,753
税引前当期純利益	1,206,754	926,992
法人税、住民税及び事業税	56,437	39,419
法人税等調整額	15,158	74,742
法人税等合計	71,595	114,162
当期純利益	1,278,349	1,041,154

その他の事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
事務代行費用		587,199	96.6	554,648	96.9
その他の経費		20,636	3.4	17,743	3.1
計		607,836	100.0	572,391	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,561,293	2,561,293
当期末残高	2,561,293	2,561,293
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,754,397	2,754,397
当期末残高	2,754,397	2,754,397
資本剰余金合計		
前期末残高	2,754,397	2,754,397
当期末残高	2,754,397	2,754,397
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,080	38,080
当期末残高	38,080	38,080
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,336,096	4,001,550
当期変動額		
剰余金の配当	515,384	560,859
当期純利益	1,278,349	1,041,154
自己株式の処分	97,500	-
土地再評価差額金の取崩	10	307,281
当期変動額合計	665,454	173,013
当期末残高	4,001,550	4,174,564
利益剰余金合計		
前期末残高	3,374,176	4,039,630
当期変動額		
剰余金の配当	515,384	560,859
当期純利益	1,278,349	1,041,154
自己株式の処分	97,500	-
土地再評価差額金の取崩	10	307,281
当期変動額合計	665,454	173,013
当期末残高	4,039,630	4,212,644
自己株式		
前期末残高	1,152	1,152
当期変動額		
自己株式の取得	485,000	747,100
自己株式の処分	485,000	-
当期変動額合計	-	747,100

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	1,152	748,252
株主資本合計		
前期末残高	8,688,715	9,354,169
当期変動額		
剰余金の配当	515,384	560,859
当期純利益	1,278,349	1,041,154
自己株式の取得	485,000	747,100
自己株式の処分	387,500	-
土地再評価差額金の取崩	10	307,281
当期変動額合計	665,454	574,086
当期末残高	9,354,169	8,780,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,533	4,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,925	2,911
当期変動額合計	5,925	2,911
当期末残高	4,608	7,520
土地再評価差額金		
前期末残高	426,143	426,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	426,133
当期変動額合計	10	426,133
当期末残高	426,133	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	415,609	421,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,914	429,044
当期変動額合計	5,914	429,044
当期末残高	421,524	7,520
新株予約権		
前期末残高	-	4,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,850	29,037
当期変動額合計	4,850	29,037
当期末残高	4,850	33,888

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,273,105	8,937,496
当期変動額		
剰余金の配当	515,384	560,859
当期純利益	1,278,349	1,041,154
自己株式の取得	485,000	747,100
自己株式の処分	387,500	-
土地再評価差額金の取崩	10	307,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,063	458,082
当期変動額合計	664,390	116,004
当期末残高	8,937,496	8,821,491

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～47年 工具、器具及び備品 5年～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>
<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態および損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。	債務保証損失引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 貯蔵品については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「福利厚生費」、「旅費及び交通費」、「通信費」、「事務費」、「地代家賃」および「リース料」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="135 1377 678 1585"> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>6,053千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>1,467千円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>1,469千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>8,380千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>5,528千円</td> </tr> </table> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社受取利息」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「受取利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「関係会社受取利息」の金額は、139,838千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社支払利息」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「関係会社支払利息」の金額は、14,438千円であります。</p>	福利厚生費	100千円	旅費及び交通費	6,053千円	通信費	1,467千円	事務費	1,469千円	地代家賃	8,380千円	リース料	5,528千円	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「未収入金」の金額は441千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「電話加入権」の金額は15,107千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」および「保険積立金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「差入保証金」の金額は105,477千円、「保険積立金」の金額は83,233千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「預り金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「預り金」の金額は4,192千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「広告宣伝費」および「業務委託費」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「広告宣伝費」の金額は4,227千円、「業務委託費」の金額は4,735千円であります。</p> <p>前事業年度において販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株式報酬費用」および「交際費」については、販売費および一般管理費総額の100分の5を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の販売費および一般管理費の「その他」に含まれる「株式報酬費用」の金額は4,850千円、「交際費」の金額は470千円であります。</p>
福利厚生費	100千円												
旅費及び交通費	6,053千円												
通信費	1,467千円												
事務費	1,469千円												
地代家賃	8,380千円												
リース料	5,528千円												

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 賃貸借契約に対する保証</p> <table data-bbox="220 1014 767 1227"> <tr> <td>株式会社リロケーション・ジャパン</td> <td>16,612千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td>31,995千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リロケーション・インターナショナル</td> <td>35,947千円</td> </tr> </table> <p>(2) 債務保証</p> <table data-bbox="220 1267 767 1296"> <tr> <td>REDAC, INC.</td> <td>304,709千円 (3,102千米ドル)</td> </tr> </table>	株式会社リロケーション・ジャパン	16,612千円	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	31,995千円	株式会社リロケーション・インターナショナル	35,947千円	REDAC, INC.	304,709千円 (3,102千米ドル)	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 賃貸借契約に対する保証</p> <table data-bbox="874 1014 1417 1227"> <tr> <td>株式会社リロケーション・ジャパン</td> <td>13,290千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td>25,596千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リロケーション・インターナショナル</td> <td>35,947千円</td> </tr> </table> <p>(2) 債務保証</p> <table data-bbox="874 1267 1417 1296"> <tr> <td>REDAC, INC.</td> <td>290,936千円 (3,127千米ドル)</td> </tr> </table>	株式会社リロケーション・ジャパン	13,290千円	株式会社リラックス・コミュニケーションズ	25,596千円	株式会社リロケーション・インターナショナル	35,947千円	REDAC, INC.	290,936千円 (3,127千米ドル)
株式会社リロケーション・ジャパン	16,612千円																
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	31,995千円																
株式会社リロケーション・インターナショナル	35,947千円																
REDAC, INC.	304,709千円 (3,102千米ドル)																
株式会社リロケーション・ジャパン	13,290千円																
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	25,596千円																
株式会社リロケーション・インターナショナル	35,947千円																
REDAC, INC.	290,936千円 (3,127千米ドル)																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 328千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 255千円</p> <p>工具、器具及び備品 13千円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 658,765千円</p> <p>関係会社からの受取利息 139,838千円</p> <p>関係会社への支払利息 14,438千円</p>	<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 34千円</p> <p>ソフトウェア 8,440千円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 634,744千円</p> <p>関係会社からの受取利息 145,066千円</p> <p>関係会社への支払利息 13,356千円</p> <p>4. 減損損失について</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 船橋市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(289,278千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物261,974千円、土地27,304千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地
場所	用途	種類					
千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	360	500,000	500,000	360
合計	360	500,000	500,000	360

(注)1.普通株式の自己株式の増加500,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2.普通株式の自己株式の減少500,000株は、第三者割当により自己株式を処分したことによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	360	900,120	-	900,480
合計	360	900,120	-	900,480

(注)普通株式の自己株式の増加900,120株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加900,100株、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	3,468,032	3,320,795	147,237
合計	3,468,032	3,320,795	147,237

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	5,395,832	6,452,400	1,056,568
合計	5,395,832	6,452,400	1,056,568

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	6,382,386
関連会社株式	179,051

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 589.29円	1株当たり純資産額 616.32円
1株当たり当期純利益 85.88円	1株当たり当期純利益 72.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 72.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,278,349	1,041,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,278,349	1,041,154
期中平均株式数(株)	14,885,757	14,450,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 145,600株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 135,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 86,500株 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 59,700株	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 140,800株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 130,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 84,500株 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 55,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第42期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第43期 第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月15日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社リロ・ホールディング
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月21日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式を取得している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リロ・ホールディングの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リロ・ホールディングが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社リロ・ホールディング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月15日開催の取締役会において、株式会社東都の全株式を取得することを決議し、同日付けで取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月21日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。